



2023年9月22日

各位

会社名  **新東株式会社**  
 代表者名 代表取締役社長 石川 達也  
 (JASDAQ・コード5380)  
 問合せ先 取締役管理部長 早川 正  
 電 話 0566-53-2631 (代表)

### 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月25日に、スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2023年6月時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### ○当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年6月30日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。2022年6月30日時点では基準を充たしていなかった、「株主数」及び「流通株式数」は、本事業年度の取組により基準を充たしております。しかし、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりませんので、2027年6月期末（第64期）までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数※2 (単位)	流通株式時価総額 (円)	流通株式比率 (%)
当社の適合状況 及びその推移	2020年6月30日 (移行基準日時点) ※1	343	2,197	428,326,339	52.8%
	2022年6月30日※1	320	1,996	413,376,345	48.0%
	2023年6月30日※1	485	3,920	536,379,120	47.1%
上場維持基準		400	2,000	1,000,000,000円	25.0%
2023年6月30日時点適合状況		適合	適合	不適合	適合
当初の計画に記載した計画期間		2027年6月末日	2027年6月末日	2027年6月末日	

※1 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

※2 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## ○上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価（2022年7月～2023年6月）

### 1. 「株主数」及び「流通株式数」について

当社は、投資家の皆様に当社株式に投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大と当社株式の流動性を高めることを目的とし、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。この結果、株主数及び流通株式数につきましては、新市場区分への上場維持基準を充たすことができました。

### 2. 「流通株式時価総額」について

流通株式比率については、47.1%と維持基準に到達している状態ですが、依然として株価が不足しており、流通株式時価総額が基準を充たしておりません。そのため当社は、株価を上昇させるため、業績の向上及び安定した利益を創出できる経営基盤の確立が必要と認識し、活動を行ってまいりました。具体的には、原油価格高騰による製造コスト上昇や、円安による商品の仕入コスト増加等に対する販売価格への転嫁や、歩留率の向上や徹底した工程管理の強化、そして効率生産を行ってまいりました。円安・資源価格の高騰による住宅価格の上昇が影響し、持家の着工数が前事業年度と比較し10%以上の下落をするなど、引き続き厳しい外部環境のなか当期純利益24百万円（前期は1百万円の損失）となりました。

その結果、2022年6月末日時点の株価は1,035.04円（前事業年度に株式分割を行ったと仮定し株価を算定しております。）であった株価が、2023年6月末日時点では1,454.24円に上昇しております。

引き続き、販売価格の値上げを行うなど利益率の改善に努め、安定した利益を創出できる体系を確立してまいります。

## ○上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

### 1. 「流通株式時価総額」について

当社は、高品質・高付加価値製品の開発を図り、企業価値向上を意識した指標としてROE（自己資本利益率）を経営上の重要指標の一つとしております。2023年6月末日時点においては0.7%であり、2022年6月末日時点と比較し上昇しました。しかし、直近においてはROEが非常に低い指数で推移している状況であり、業績の向上及び安定した利益を創出できる経営基盤の確立のため、ROEのさらなる向上が課題と考えております。

ROE向上へ向けた取組の一つとして、戸建て新築のみならずリフォーム市場へ対しても販売を積極的に行っております。当社が取り扱っている超軽量リフォーム屋根材「SHINTOかわらS」については、軽量かつ、廃材の処分を少なくし、工期も短くできる環境配慮型工法である「カバー工法」を採用しており、非常に好評を得ております。売上におきましても、前事業年度比で9.9%増と年々増加傾向にあり、今後もさらなるリフォーム市場の開拓を進めていくことで、収益の増加につなげてまいります。

以上